



2024年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月3日

上場会社名 株式会社西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

定時株主総会開催予定日 2024年5月14日

配当支払開始予定日

2024年4月23日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年2月21日～2024年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	177,188	4.5	11,926	9.1	12,588	8.6	8,202	7.4
2023年2月期	169,524	4.0	10,933	10.8	11,588	9.8	7,640	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	136.66	136.31	10.1	9.3	6.7
2023年2月期	126.51	126.35	10.2	9.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(注) '収益認識に関する会計基準'(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	140,463	84,984	60.3	1,411.12
2023年2月期	129,592	77,098	59.4	1,279.87

(参考) 自己資本 2024年2月期 84,719百万円 2023年2月期 76,963百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	11,542	4,504	2,184	62,624
2023年2月期	3,467	2,410	2,969	57,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		13.00		13.00	26.00	1,573	20.6	2.1
2024年2月期		14.00		15.00	29.00	1,747	21.2	2.2
2025年2月期(予想)		14.00		15.00	29.00		18.6	

3. 2025年2月期の業績予想(2024年2月21日～2025年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,689	5.9	7,187	6.6	7,400	3.8	4,973	4.4	82.83
通期	188,000	6.1	13,600	14.0	14,000	11.2	9,384	14.4	156.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	69,588,856 株	2023年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2024年2月期	9,552,053 株	2023年2月期	9,455,189 株
期中平均株式数	2024年2月期	60,016,675 株	2023年2月期	60,393,277 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む一方、為替相場やエネルギー価格の変動に加えて、賃金や金利の上昇など、景気の先行きについては不透明感が増している状況にあります。また、小売業界におきましては、物価上昇などにより消費者の生活防衛意識が一層強まるなか、業態を超えた厳しい競争環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、首都圏など人口集中地域への出店に重点的に取り組みながら、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は60店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリプレースを行ったことで18店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,109店舗となりました。

インターネット販売におきましては、十分な商品在庫の確保と品揃えの拡大などにより自社で運営する「西松屋公式オンラインストア」の売上が大きく伸びました。

商品面におきましては、手ごろな価格とお客様の立場に立った品質を備えた衣料品の「ELFINDOLL（エルフィンドル）」、育児用品の「SmartAngel（スマートエンジェル）」の両プライベートブランド商品の売上が伸びるとともに、小学校高学年向け商品の販売が好調に推移しました。また、プライベートブランド商品の海外向け販売拡大に向けて、継続して新たな市場・顧客の開拓に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の確立や最適な人員配置を目的とした応援パート制度や多店舗パート制度の拡大を進めてまいりました。また、節電やLED照明設備の導入などによる電気料金の削減やアウトソーシング費用の削減などに取り組むことで、経費の抑制に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,771億8千8百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面では、積極的な出店により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高が増加したことによる売上総利益の増加により、営業利益は119億2千6百万円（前期比9.1%増）、経常利益は125億8千8百万円（前期比8.6%増）、当期純利益は82億2百万円（前期比7.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,404億6千3百万円と前期末から108億7千万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が56億6千9百万円、投資有価証券が27億2千4百万円、商品が19億7千9百万円増加したことなどによるものであります。

当期末における負債は554億7千8百万円と前期末から29億8千4百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が13億3千2百万円、未払消費税等が7億6千8百万円、未払法人税等が5億3千9百万円増加したことなどによります。

当期末における純資産は849億8千4百万円と前期末から78億8千6百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益82億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億5千2百万円による増加があった一方で、配当金の支払16億2千2百万円による減少があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、115億4千2百万円の増加（前期比80億7千4百万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が123億9千万円、仕入債務の増加が17億1千7百万円、減価償却費が13億5千7百万円あったことの一方で、法人税等の支払が37億9千9百万円、棚卸資産の増加が11億3千1百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、45億4百万円の減少（前期比20億9千4百万円の支出増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が33億2百万円、定期預金の預入による支出が16億3千1百万円、投資有価証券の取得による支出が14億8千7百万円あった一方で、投資有価証券の償還による収入が9億3千6百万円、定期預金の払戻による収入が8億4千9百万円あったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、21億8千4百万円の減少（前期比7億8千4百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が16億2千2百万円あったことや、自己株式の取得による支出が6億円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて48億7千5百万円増加し、626億2千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	59.0	59.4	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	69.2	72.6	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,730.1	998.5	3,765.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安の進行や原材料価格の高騰による物価上昇や金融政策の変更による金利上昇など、景気の先行きが不透明であるなか、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況のなかで当社は、人口対比で店舗網が手薄な首都圏などの人口集中地域への出店を加速するとともに、不採算店舗のスクラップや売場面積の狭い店舗から広い店舗へのリプレースにより、収益性の改善や品揃えの拡充を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗に加えて、インターネット販売につきましては、自社で運営する「西松屋公式オンラインストア」において、店舗受取りサービスなどお客様の利便性を高めつつ、販売の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

商品政策につきましては、プライベートブランド商品の開発をさらに推し進め、より競争力のある価格政策を実行するとともに、小学校高学年向け商品を衣料から雑貨まで幅広く品揃えを拡充することで、売上や客層の拡大を図ってまいります。また、仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、当初価格での販売比率を向上させるとともに、グローバルソーシングの拡大などによる原価低減にも取り組むことで、売上総利益の確保に努めてまいります。

店舗運営につきましては、最適な人員配置や物流の改善に取り組むとともに、IT等の利用により店舗業務の見直しを行うことで、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,880億円（前期比6.1%増）、営業利益136億円（前期比14.0%増）、経常利益140億円（前期比11.2%増）、当期純利益93億8千4百万円（前期比14.4%増）を予想しております。なお、2028年2月期を達成年度として売上高2,500億円、経常利益250億円の中期目標を掲げております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,266	61,935
売掛金	5,230	5,407
有価証券	934	702
商品	30,950	32,929
未着商品	2,140	1,293
前払費用	390	430
1年内回収予定の建設協力金	536	419
預け金	1,482	1,561
その他	786	913
流動資産合計	98,718	105,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,248	15,213
減価償却累計額	△6,257	△6,734
建物(純額)	6,990	8,479
構築物	3,208	3,363
減価償却累計額	△2,429	△2,486
構築物(純額)	778	877
機械及び装置	123	123
減価償却累計額	△88	△94
機械及び装置(純額)	34	29
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	3	2
什器備品	7,233	7,554
減価償却累計額	△6,474	△6,652
什器備品(純額)	758	902
土地	4,916	5,343
リース資産	290	250
減価償却累計額	△125	△98
リース資産(純額)	164	152
建設仮勘定	362	87
有形固定資産合計	14,009	15,875
無形固定資産		
ソフトウェア	799	720
リース資産	39	18
電話加入権	27	27
その他	1	1
無形固定資産合計	867	767

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,231	9,955
出資金	0	0
長期前払費用	345	298
繰延税金資産	1,346	864
建設協力金	2,082	1,804
敷金及び保証金	4,675	4,911
その他	316	392
投資その他の資産合計	15,997	18,226
固定資産合計	30,874	34,870
資産合計	129,592	140,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	426	340
電子記録債務	29,762	30,237
買掛金	10,684	12,016
リース債務	67	50
未払金	3,411	3,609
未払費用	100	100
未払法人税等	2,072	2,612
未払消費税等	—	768
預り金	226	238
賞与引当金	843	847
設備関係支払手形	553	115
株主優待引当金	77	77
その他	638	699
流動負債合計	48,865	51,716
固定負債		
リース債務	147	131
退職給付引当金	1,031	1,134
役員退職慰労引当金	328	328
資産除去債務	1,706	1,798
その他	415	370
固定負債合計	3,629	3,762
負債合計	52,494	55,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	358	445
資本剰余金合計	2,679	2,767
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	37	35
別途積立金	73,868	79,898
繰越利益剰余金	8,384	8,935
利益剰余金合計	82,421	89,001
自己株式	△10,758	△11,048
株主資本合計	76,865	83,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	1,406
繰延ヘッジ損益	△56	70
評価・換算差額等合計	97	1,476
新株予約権	135	265
純資産合計	77,098	84,984
負債純資産合計	129,592	140,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
売上高	169,524	177,188
売上原価		
商品期首棚卸高	27,229	33,091
当期商品仕入高	116,341	116,852
合計	143,570	149,943
商品期末棚卸高	33,091	34,223
他勘定振替高	13	—
売上原価合計	110,465	115,720
売上総利益	59,058	61,468
販売費及び一般管理費	48,125	49,541
営業利益	10,933	11,926
営業外収益		
受取利息	59	69
受取配当金	114	128
期日前決済割引料	28	30
受取補償金	145	—
為替差益	148	259
雑収入	177	193
営業外収益合計	674	681
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	8	9
売電費用	5	5
雑損失	1	1
営業外費用合計	19	19
経常利益	11,588	12,588
特別損失		
減損損失	78	180
店舗閉鎖損失	23	16
災害損失	17	—
特別損失合計	120	197
税引前当期純利益	11,468	12,390
法人税、住民税及び事業税	3,933	4,311
法人税等調整額	△104	△122
法人税等合計	3,828	4,188
当期純利益	7,640	8,202

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	345	2,666
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	13	13
当期末残高	2,523	2,321	358	2,679

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	38	66,984	9,202	76,357
当期変動額					
剰余金の配当				△1,576	△1,576
当期純利益				7,640	7,640
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,884	△6,884	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,884	△818	6,063
当期末残高	132	37	73,868	8,384	82,421

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,797	71,749	399	25	425	125	72,301
当期変動額							
剰余金の配当		△1,576			—		△1,576
当期純利益		7,640			—		7,640
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△999	△999			—		△999
自己株式の処分	39	52			—		52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	△246	△82	△328	9	△319
当期変動額合計	△960	5,115	△246	△82	△328	9	4,796
当期末残高	△10,758	76,865	153	△56	97	135	77,098

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	358	2,679
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			87	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	87	87
当期末残高	2,523	2,321	445	2,767

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	132	37	73,868	8,384	82,421
当期変動額					
剰余金の配当				△1,622	△1,622
当期純利益				8,202	8,202
圧縮積立金の取崩		△1		1	—
別途積立金の積立			6,030	△6,030	—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	6,030	551	6,579
当期末残高	132	35	79,898	8,935	89,001

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,758	76,865	153	△56	97	135	77,098
当期変動額							
剰余金の配当		△1,622			—		△1,622
当期純利益		8,202			—		8,202
圧縮積立金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△600	△600			—		△600
自己株式の処分	310	397			—		397
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		—	1,252	126	1,379	130	1,509
当期変動額合計	△289	6,377	1,252	126	1,379	130	7,886
当期末残高	△11,048	83,242	1,406	70	1,476	265	84,984

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,468	12,390
減価償却費	1,370	1,357
減損損失	78	180
災害損失	17	—
店舗閉鎖損失	23	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	102
受取利息及び受取配当金	△211	△247
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	△176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,875	△1,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,645	1,717
未払金の増減額 (△は減少)	△27	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	768
その他	△290	△42
小計	7,499	15,139
利息及び配当金の受取額	152	204
災害損失の支払額	△3	—
保険金の受取額	1	—
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△4,178	△3,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	11,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,631
定期預金の払戻による収入	—	849
固定資産の取得による支出	△2,549	△3,302
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△272	△375
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	761	585
投資有価証券の取得による支出	△1,213	△1,487
投資有価証券の売却及び償還による収入	863	936
その他	—	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,410	△4,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,576	△1,622
自己株式の取得による支出	△999	△600
自己株式の処分による収入	43	356
リース債務の返済による支出	△77	△69
割賦債務の返済による支出	△358	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△2,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,938	4,875
現金及び現金同等物の期首残高	59,687	57,748
現金及び現金同等物の期末残高	57,748	62,624

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり純資産額	1,279.87円	1,411.12円
1株当たり当期純利益	126.51円	136.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126.35円	136.31円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度220,500株、当事業年度218,900株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度222,400株、当事業年度219,677株であります。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2023年2月20日)	当事業年度 (2024年2月20日)
純資産の部の合計額	77,098百万円	84,984百万円
普通株式に係る期末純資産額	76,963百万円	84,719百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	135百万円	265百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	9,455,189株	9,552,053株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	60,133,667株	60,036,803株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)	当事業年度 (自 2023年2月21日 至 2024年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,640百万円	8,202百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	7,640百万円	8,202百万円
普通株式の期中平均株式数	60,393,277株	60,016,675株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	76,909株	153,292株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (183,800株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,336,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。